U.S. Indicators

発表日:2020 年 5 月 11 日(月)

4 月の米国労働市場は世界大恐慌以来の深刻な悪化

～雇用者数と失業率は第二次世界大戦後最悪～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため３月中旬以降に実施されたロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の一部休止を背景に、労働市場は過去に例のないペースで悪化した。米政府・議会が３月以降経済基盤や雇用維持のため３兆ドル規模の支援策を実施したこと等で、企業倒産は抑えられているが、先行き不透明感が強いなか、企業はレイオフを大規模に行っている。

雇用統計は、事業所調査と家計調査の異なる調査方法によってデータ収集される。新型コロナウイルスの４月雇用統計調査への影響では、事業所調査は電子回答のため影響をほとんど受けなかったが、家計調査は対面インタビューができなかったほか、回答率が通常よりもやや低くなるなど影響を受けている。

４月の雇用統計の事業所調査分では、非農業部門雇用者数（季節調整済み）が前月差▲2050 万人（３月同▲87 万人）と戦後最悪、39 年の同統計作成開始以降で最大の減少幅となった。民間が前月差▲1952.2 万人（３月同▲84.2 万人）、政府が前月差▲98 万人（３月同▲2.8 万人）とともに大幅に減少した。大分類で全業種が減少した。

業種別では、外出制限の影響を最も受けている飲食店が前月差▲549.13 万人と最大の減少となった（以下、前月差）。次いで、小売業▲210.69 万人、製造業▲133 万人、芸術・エンターテイメント・余暇▲132.28 万、通院医療サービス▲118.83 万人、建設業▲97.5 万人、派遣業▲84.19 万人、宿泊▲83.9 万人、運輸・倉庫▲58.41 万人、専門・技術サービス▲50.9 万人、教育サービス▲45.71 万人、卸売業▲36.28 万人、保育サービス▲33.62 万人、情報▲25.4 万人、不動産・リース▲22.19 万人、鉱業▲4.58 万人、金融・保険▲3.99 万人と続いた。

また、経済活動休止の影響で労働投入量が前月比▲14.9%と同統計作成開始以降で最大の減少となり、経済成長の急減を示している。一方、平均時給は、賃金の低い業種での雇用が大幅に減少したため前月比＋4.7%、前年比＋7.9%と急上昇した。

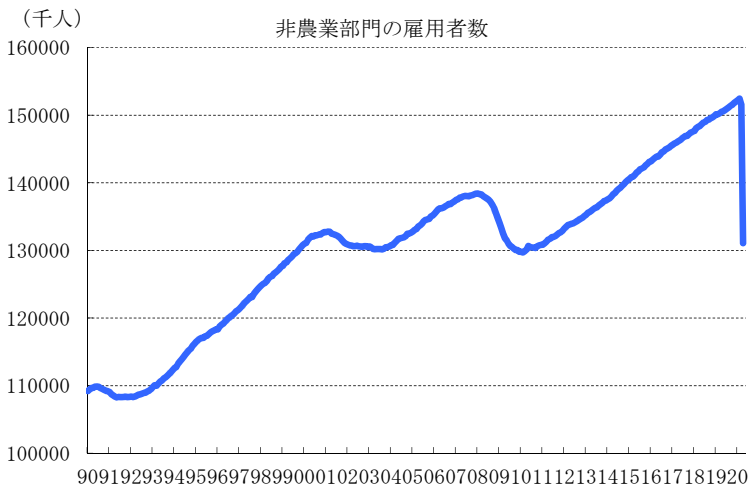
家計調査では、４月の失業率（Ｕ３）が 14.7%（前月 4.4%）と 48 年１月の同統計作成開始以降で最悪、作成方法の異なる 30 年代の世界大恐慌時の約 25%以来の高い水準となった。実態は 14.7%よりも悪化している可能性がある。今回、調査期間に１度も働かなかった 750 万人が理由不明の休暇と回答したため就業者にカウントされた。実際にはレイオフと考えられ、この 750 万人を失業者数に含めると、失業率は 19.5%となった。さらに、外出制限によって職探しをあきらめた人なども失業者から除外されており、これらの人も失業者数に含めると失業率は 22.8%と大恐慌並みの水準。また、広義の失業率（Ｕ６）が 22.8%（前月 8.7%）と過去最悪となったが、上述の 750 万人を含めると、27.6%となり、労働市場の著しい悪化を示している。

４月の雇用統計では、新型コロナウイルスの感染拡大ペースを抑えるための外出制限、工場の操業停止などによる経済休止によって労働市場が急激に悪化したことが確認された。

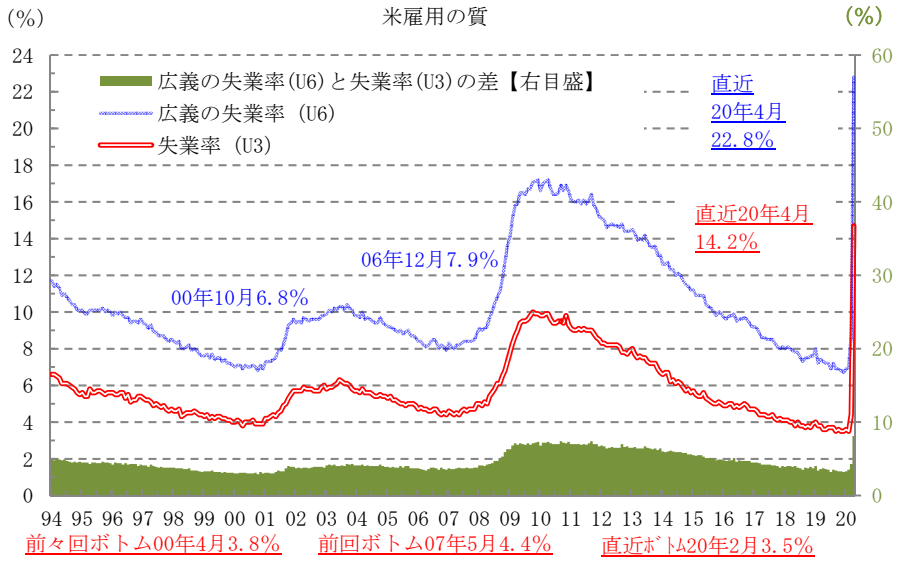
５月に雇用の減少ペースは鈍化するが、失業率はさらに悪化すると予想される。７－９月期以降に労働市場は、経済活動の段階的な再開によって大幅に回復すると見込まれる。ただ、この短期的な改善後の回復ペースに懸念が残る。４月の失業者の３分の２はレイオフ中と回答しており、経済が新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に早期に戻れば、レイオフされた人の職場復帰が期待できる。しかし、米国を含む世界の新型コロナウイルスの感染者数、死者数の拡大ペースは高水準で完全終息には何年もかかり、安全性の確認されたワクチンの開発・大量生産は早くても 21 年とみられている。このため、経済活動に配慮し外出制限や営業規制などが段階的に緩和されても、ソーシャルディスタンスなど感染拡大防止策を維持しながらの経済活動とならざるを得ない。段階的な経済活動の再開のほか、再開されても企業活動の抑制やコストの増加が続くことになるとみられ、労働市場の回復ペースは抑制されると予想される。

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業								
						全体	小売業	狭義ｻｰﾋﾞｽ	政府					
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	17.1Q	4.6	167	13	29	121	▲10	106	6	0.6	2.6	33.6	0.4	1.8
	17.1Q	4.4	189	8	15	161	▲10	132	7	0.6	2.5	33.7	0.6	2.5
	17.2Q	4.3	139	17	16	102	▲5	71	7	0.8	2.7	33.6	0.4	1.8
	17.3Q	4.1	207	24	30	152	▲4	122	5	0.5	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.4Q	4.1	234	23	37	166	10	108	8	0.8	2.7	33.7	0.5	1.9
	18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7
	18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3
	18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0
	18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5
	19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1
	19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5
	20.1Q	3.8	▲142	▲16	17	▲140	▲15	▲151	13	0.8	3.1	33.6	▲0.0	▲0.1
月次	1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1
	1911	3.5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8
	1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5
	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7
	2002	3.5	230	8	46	174	3	123	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4
	2003	4.4	▲870	▲34	▲33	▲796	▲45	▲711	▲28	0.5	3.3	33.4	▲1.5	▲0.1
	2004	14.7	▲20500	▲1330	▲975	▲18145	▲2107	▲13846	▲980	4.7	7.9	33.5	▲14.9	▲19.8

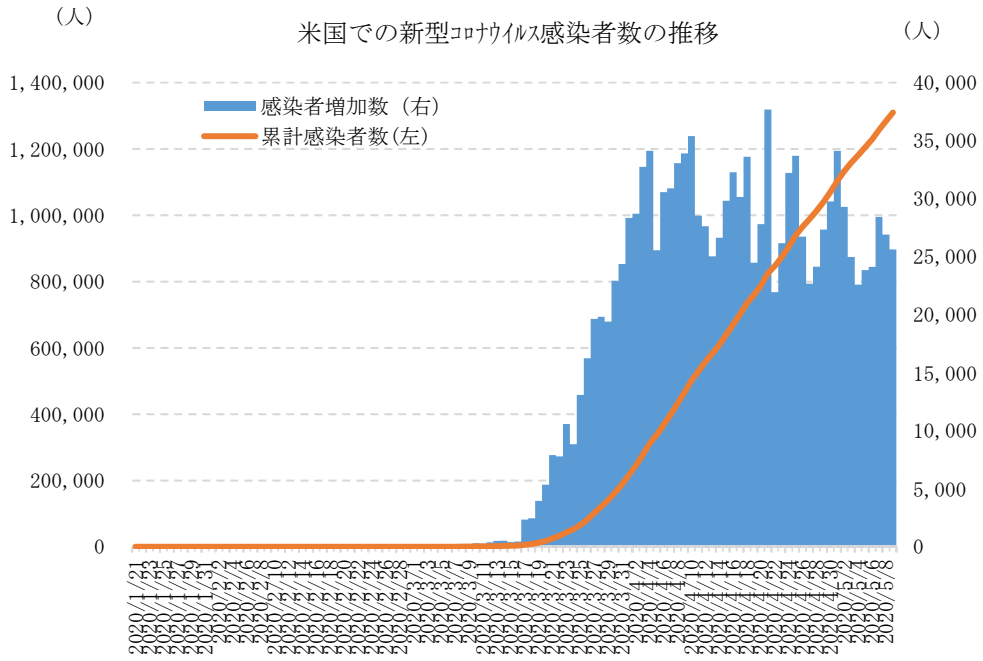


（出所）米労働省



（出所）米労働省

（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去１年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所)WHO等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。